別添資料

（仮称）旧入谷南小学校跡地活用基本構想

（案）

令和３年２月

足立区

資産管理部資産活用担当課

目次

第１章　（仮称）旧入谷南小学校跡地活用基本構想について……1-3

１　構想の基本的な考え方 ……1
２　入谷南周辺地域概要……1-2
３　入谷南跡地の新施設に実現すべき機能……2-3

第２章　施設整備の基本的な考え方…… 4

１　施設整備基本コンセプト …… 4

第３章　新施設の規模・配置……5-7

１　施設構成イメージ…… 5
２　新施設の配置・規模……・6-7

第４章　新施設の稼働イメージ …… 8

１　平常時導入機能の検討 …… 8
２　災害時導入機能の検討 …… 8

第５章　施設建設に関する検討……9-10

１　施設建設にあたっての検討項目……9-10

第６章　施設管理のあり方について…… 10

第７章　現状の課題及び今後の方針について……11-12

１　現状の課題…… 11
２　今後の方針…… 12

資料編 …… 13

第１章　（仮称）旧入谷南小学校跡地活用基本構想について

1　構想の基本的な考え方

旧入谷南小学校（以下「入谷南」という）跡地の利活用については、周辺地域の特性を生かし、区の防災力向上に資する施設として整備することが適切と判断し、検討を進めてきました。整備に当たっては、施設機能をより高めるために、隣接の舎人第一公園と一体的な活用を念頭において計画を策定していきます。

また、令和元年９月の「台風 19 号」を契機に新たに直面した、水害時の災害対策本部機能の継続等も盛り込み、入谷南の跡地利活用については、以下の５点を備えた施設建設に向けた構想を策定することとします。

（１）　大規模災害の発生に備えた災害拠点機能
（２）　本庁舎が災害により甚大な被害をこうむった場合の代替施設機能
（３）　区有施設の更新時等に必要となる「保管用倉庫」機能
（４）　地域から求められる諸機能
（５）　舎人一号公園との連携機能

2　入谷南周辺地域概要

対象敷地を含む入谷 6～9 丁目地区は、万一災害が発生しても地区内に大規模な延焼火災の恐れがなく、広域的な避難を要しない地域として、東京都が「地区内残留地区」に指定しています。

また対象敷地から至近の首都高速川口線の足立入谷 IC は、東北道や外環道への玄関口であり、当該敷地は遠方からのトラックによる物資の受け入れ場所として好立地といえます。加えて、周辺は区画整理により道路形状が整い、災害時でも自動車の通行が比較的容易と考えられ、区内避難所等へ物資を運ぶ拠点としてのポテンシャルがあります。その上、東京都指定の広域避難場所である舎人公園から至近距離にあり、広域避難場所から区内の各避難所へ物資を運ぶ中継地点としても機能しうる場所と言えます。

■周辺図

■敷地条件

住所	足立区入谷 8-11
道路幅員	4 面：9.0m
敷地面積	10,082 ㎡
用地地域	準工業地域
防火地域	準防火地域
地区計画	なし
容積率	200%
建ぺい率	60%
日影規制	4.0h-2.5h/H=4.0m

■広域道路ネットワーク図

3　入谷南跡地の新施設に実現すべき機能

前述の地域特性を十分に生かし、以下の機能を有する新施設の建設を検討します。

（1）災害拠点機能（別紙 1－1）

荒川が決壊するなど、現本庁舎を放棄せざるを得ない場合、その代替施設となりうる災害拠点機能を整備します。その前提として、現在区内に 7 箇所ある災害備蓄倉庫（別紙 1－1）にそれぞれどのような役割と機能を持たせるか、全体計画を策定したうえで、入谷南の機能の詳細を決定します。

詳細の決定にあたっては、災害時における、隣接の舎人一号公園と一体となった活用を念頭に整備を検討していきます。

（2）保管用倉庫機能（別紙 2－1・2－2）

現在、日常の用に供さない行政物品等が一元管理されておらず、区内各所に分散して保管されています。また、公共施設の更新時に一時的に必要となる場合を含め、倉庫不足が常態化しています。そこで、本施設の建設を契機に現在区内に分散している 24 箇所の倉庫（別紙 2－1・2－2）を計画的に集約し、作業の効率化と経費縮減をはかります。

（3）地域振興機能

入谷南は、廃校後も旧校舎が学校開放団体やスポーツ団体等を中心に活用され、地域コミュニティの核として機能してきました。そのため、新施設建設に当たっては、これまでの経緯を念頭にし、設計に反映していくこととします。

■新施設に実現すべき機能

	項目	場所	備考	必要面積	関係所管
（1）災害拠点機能	多方面から支援物資が集積される場合を想定した保管場所及び区内各地へ支援物資を分配する中継基地	・荷捌き ・仕分け ・備えるスペース	[備えるスペース] ・応援職員活動スペース ・ボランティア受付 ・各種証明書受付 ・住民担当窓口 ・ボランティア休憩スペース	1，150 ㎡	災害対策課
	災害時に本庁舎が使用不能となったときのための災害対策本部設置のためのバックアップ施設	・本部 ・指令 ・情報 ・関係機関 ・会議	・警察・消防・自衛隊の活動スペース ・応急危険度判定本部	―	災害対策課
	区が保有する災害備蓄品の充実管理	・備蓄倉庫		700 ㎡	災害対策課
（2）保管用倉庫機能	物品庫としての必要なスペース	・行政物品庫		5，094 ㎡	―
	大規模改修時に必要なスペース			300 ㎡	庁内各課
（3）地域振興機能	アレフ対策協議会の運営に資する集会室及び地域振興に資する諸室等	・集会 ・地域でのスポーツ利用などを想定		500 ㎡	危機管理部・地域のちから推進部
※その他	災害時に防災拠点と一体的に災害対応に当たられる空間としての機能	・舎人一号公園	・駐車場 ・マンホールトイレ ・防火小屋	―	みどり推進課
			合計	8，594 ㎡	

※このほか、非常用電源確保、建物構造の耐震化（免振構造等）を図ること。

※現状の舎人一号公園の機能を考慮する必要がある（災害時土取場として指定済み）

第２章　施設整備の基本的な考え方

1　施設整備基本コンセプト

新施設の基本コンセプトを以下のとおりとし、それぞれに必要な機能・性能を確保することを目標とします。

（１）大規模災害時の災害拠点機能の整備

〇支援物資の保管場所／支援物資分配のための中継基地／区有災害備蓄品／代替庁舎機能

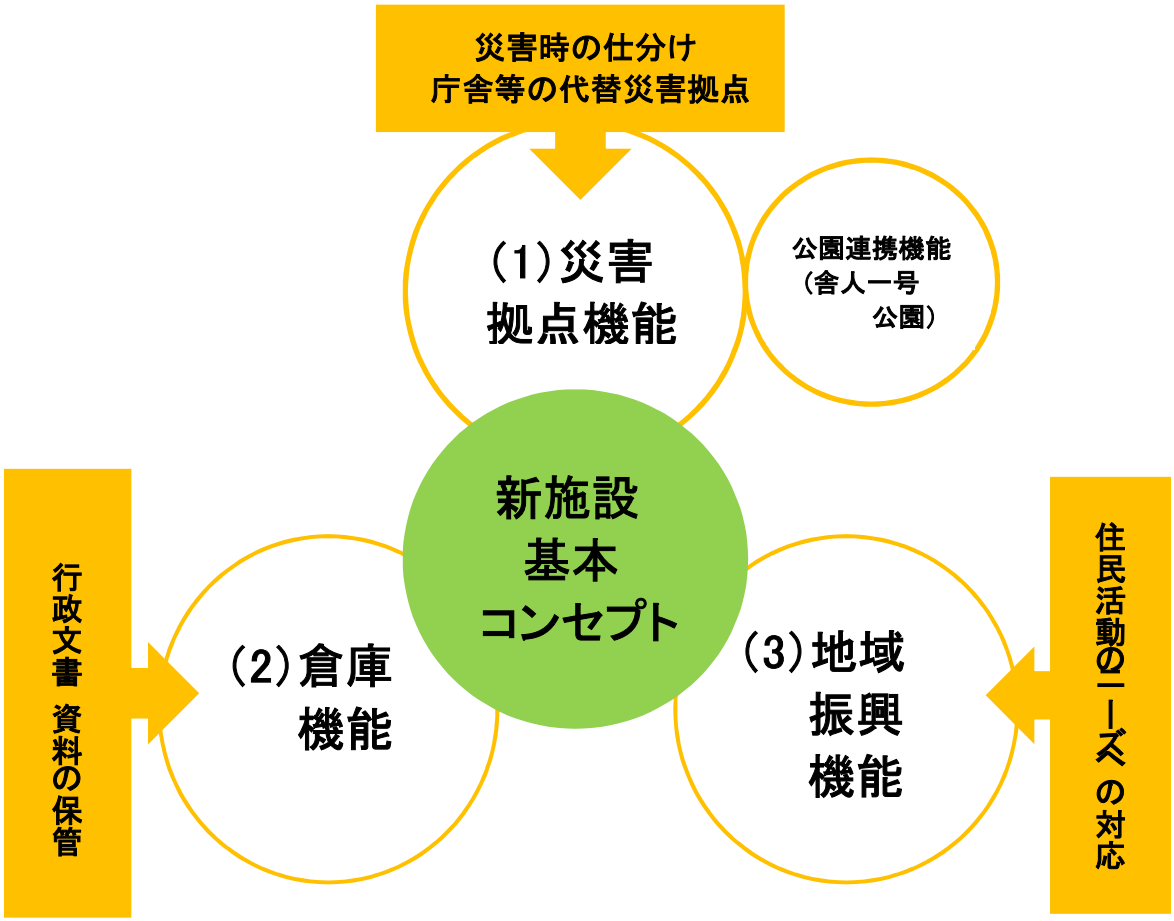
（２）区保有物資の保管用倉庫の整備

〇建替え時の備品類一時保管庫／一般倉庫／本庁舎大規模改修時必要スペース

（３）地域に求められる諸施設等の整備

〇集会や地域振興（スポーツ利用等）に活用できるスペース

■基本コンセプトのイメージ



第３章　新施設の規模・配置

1　施設構成イメージ

本構想においては、必要機能をフロアごとに分けて設ける施設構成を想定します。法制限によるボリュームチェックの結果、建てることができる施設規模は約４層（最高高さ 19.1m）です。本構想では次のような施設構成を想定します。

4F 3F	● 区物品保管倉庫が区の全域で不足している現状に対応するため、当施設に行政物品倉庫を設けます。背が高い物品にもフロアの一部を吹抜け（4階）とすることで対応し、荷捌き用のエレベーターを設ける予定です。
2F	● 区全域にわたる水害の際には、代替庁舎として機能する「災害対策本部」を設置します。 ※平時の活用については、総合防災行政アドバイザーと意見交換をしながら協議していき、行政の一時的な利用（国勢調査等）の可能性についても検討していきます。 ● 発災前後は初動段階として被害状況の収集及び提供、応急段階として災害物資やボランティアの受付、復旧段階として各種証明書の発行など、時間の経過に伴い必要となる災害対応が異なります。各フェーズで必要とされる機能に柔軟に対応することができるように、「備えるスペース」を確保していきます。 ● 「備えるスペース」の平時は、スペースで区切り、貸し会議室等の利用を想定しています。
1F	● １階には、荷捌き車両をつけることができる。フォークリフトでの作業性を考慮し、高い天井高が確保された大空間を設けます。フロアレベルを地面より高い位置に設定し、万が一の水没にも対応します。 ● 災害時は「荷捌き＋仕分けスペース（＋災害時の備蓄倉庫）」として、平時は「地域振興スペース」としての活用を想定します。 ● 平時は、簡易的なスポーツ利用や集会等の利用を想定しています。 ● 公園は、災害時、当施設での数多くの人員（職員やボランティアスタッフ等）の受入れを見越して、全面的に職員・ボランティア駐車場とすることを想定します。

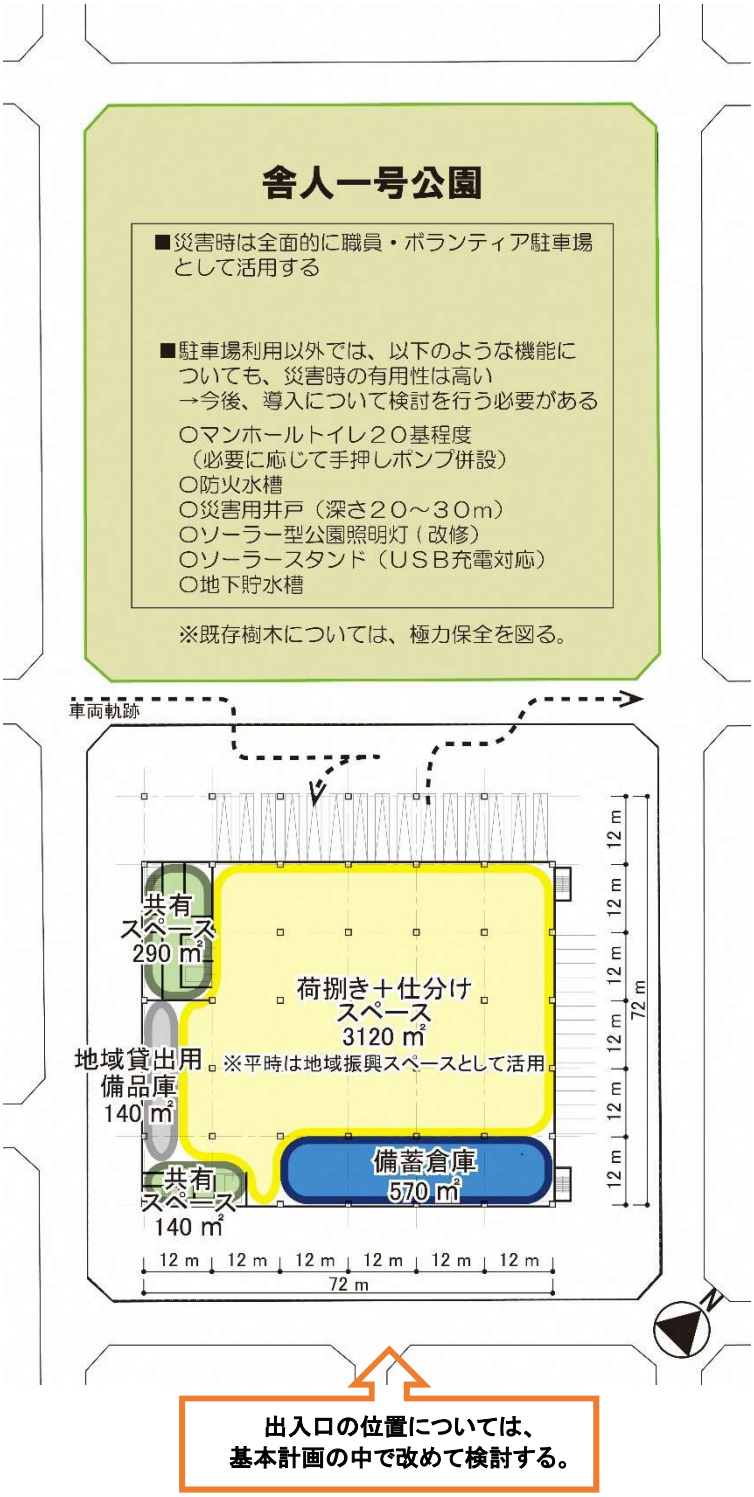
※1～2Fまでは、3～4Fとセキュリティで動線を分けることを想定しています。

■施設構成イメージ（断面図）

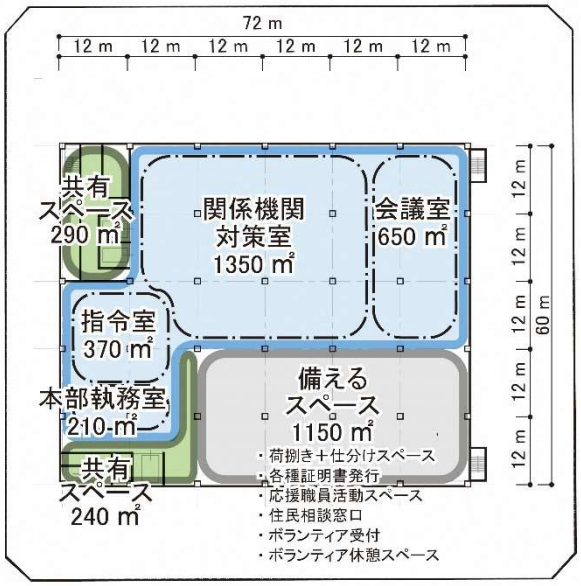
2　新施設の配置・規模

前述した施設構成による必要面積を基に、各階のゾーニングを下図のように整理しました。防災拠点としての施設を配置するうえで、周辺道路からの自動車の侵入、アプローチの利便性、駐車場の確保等を考慮し、以下のとおり施設の配置を設定しました。

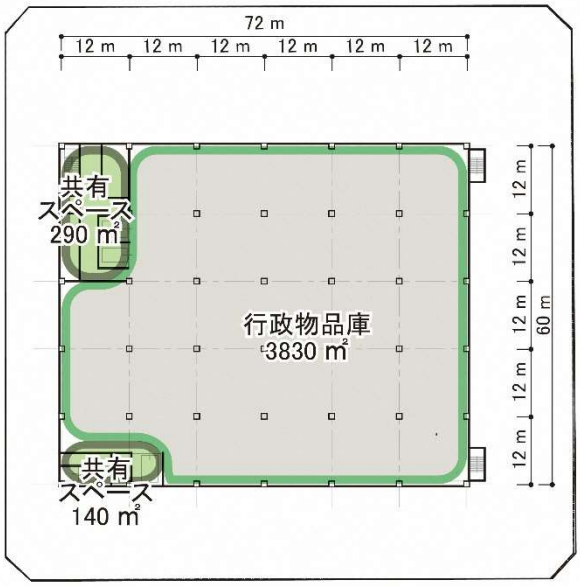
■１階平面図・配置図



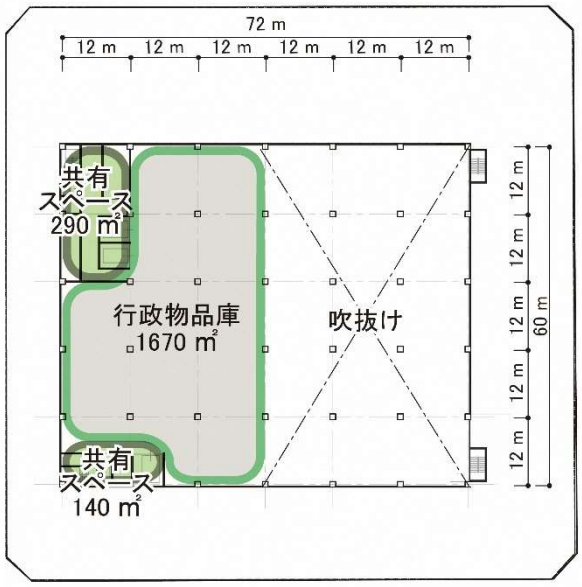
■２階平面図



■３階平面図



■４階平面図



■面積表

■敷地面積								10,077 ㎡
■建築面積								4,260 ㎡
■延床面積								14,880 ㎡
■各階床面積	全体	備蓄倉庫	荷捌き仕分け	地域貸出備品庫	災害対策本部	備えるスペース	行政保管庫	共用部
合計	**14,880 ㎡**	**570 ㎡**	**3,120 ㎡**	**140 ㎡**	**2,580 ㎡**	**1,150 ㎡**	**5,500 ㎡**	**1,820 ㎡**
4F	2,100 ㎡						1,670 ㎡	430 ㎡
3F	4,260 ㎡						3,830 ㎡	430 ㎡
2F	4,260 ㎡				2,580 ㎡	1,150 ㎡		530 ㎡
1F	4,260 ㎡	570 ㎡	3,120 ㎡	140 ㎡				430 ㎡
■容積率								147.6%
■建蔽率								42.3%

第４章　新施設の稼働イメージ

1　平常時導入機能の検討

防災拠点に求められる機能や対象敷地の特徴を踏まえ、平常時に求められる機能と想定される諸室を以下に整理しました。

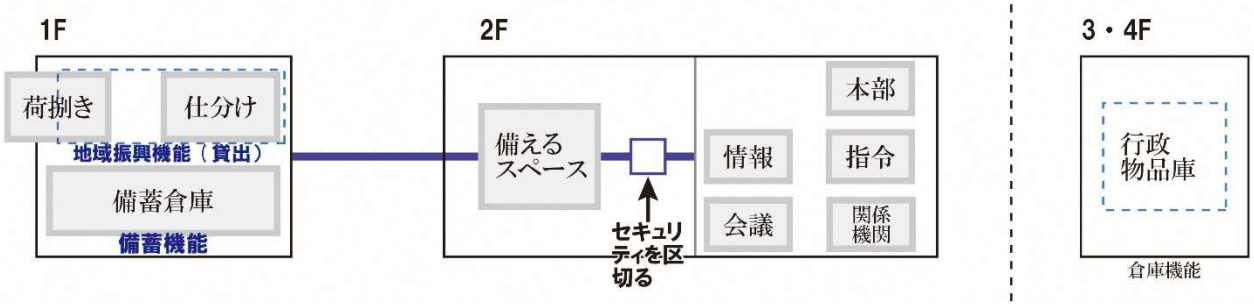
※　１階部分は、災害時、荷捌き場・一時仕分け場として活用するため、フロア床はコンクリート仕上げとし、天井高は高く（プランとしては 7.8m：学校体育館 7m）取ります。
平時は、地域振興機能として活用します。簡易的なスポーツ利用や集会等の利用を想定しています。

（参考）室内スポーツの必要天井高

種目	高さ
バドミントン	１２ｍ以上
バスケットボール	７ｍ以上
バレーボール	７ｍ以上
卓球	５ｍ以上

出典：東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前トレーニング

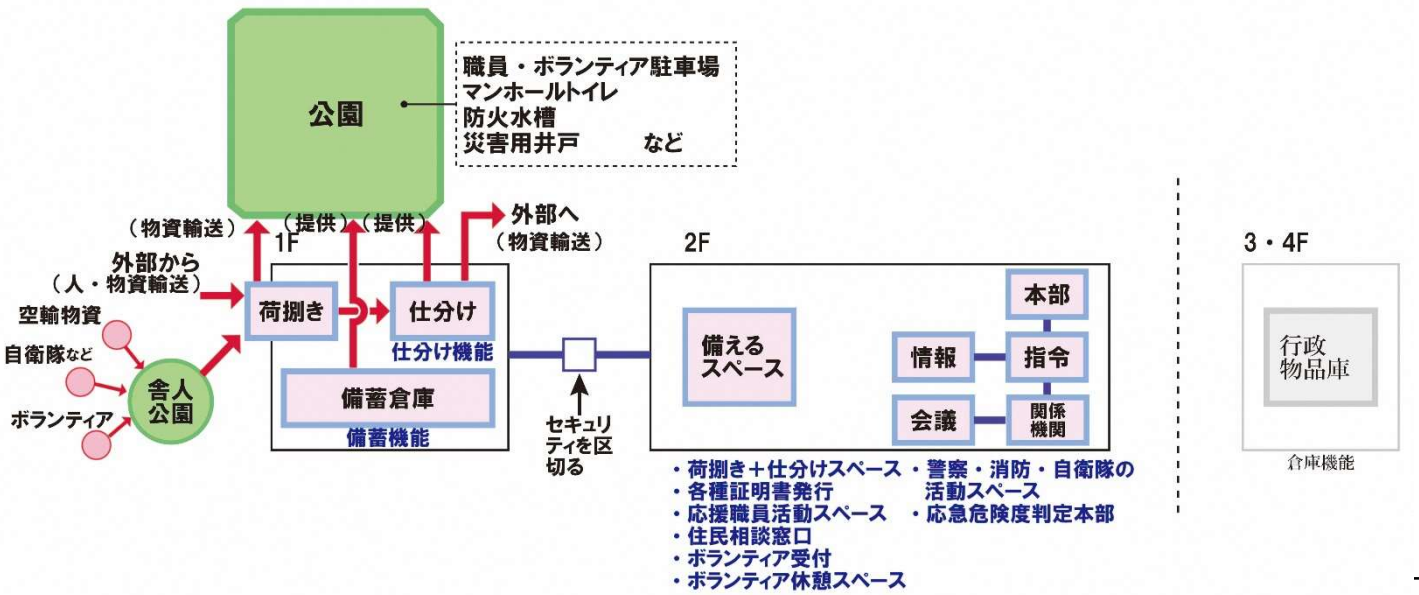
■平時導入機能のイメージ



2　災害時導入機能の検討

災害時に求められる機能を以下に整理しました。敷地北側に舎人一号公園が位置していることから、地上レベルでの機能（職員・ボランティア駐車場での利用、マンホールトイレ・防火水槽等の設置）を連携させ、公園スペースも最大限活かすことで、防災拠点としての機能の強化を図ります。

■災害時導入機能のイメージ



第５章　施設建設に関する検討

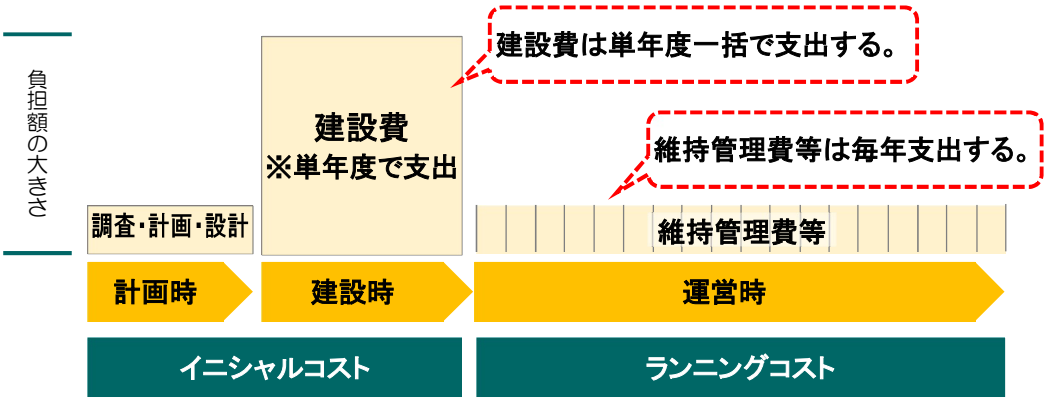
１　施設建設にあたっての検討項目

施設建設の実現に向けて、以下の２点、（１）コスト（２）スケジュールについて検討を行います。なお、本構想については、公設公営による建設・管理運営を想定しています。

※　民間活力導入については、コスト削減・工期短縮が期待できるものの、公共性の高い施設という性格（災害拠点や地域貸出機能を有する）を踏まえると、民活事業により得られる効果が低いと考えられるため、公設公営による足立区自主事業方式によることとします。なお、公設公営や民設民営などの比較検討は資料編にまとめています。

（１）コスト

施設建設のイニシャルコストとなる建物購入費と、施設の維持管理にかかるランニングコストとに分けて試算することが必要です。施設建設費については、今後、設計の中で精査しながら、維持管理費と合わせて、基本計画の中で具体的に検討していきます。

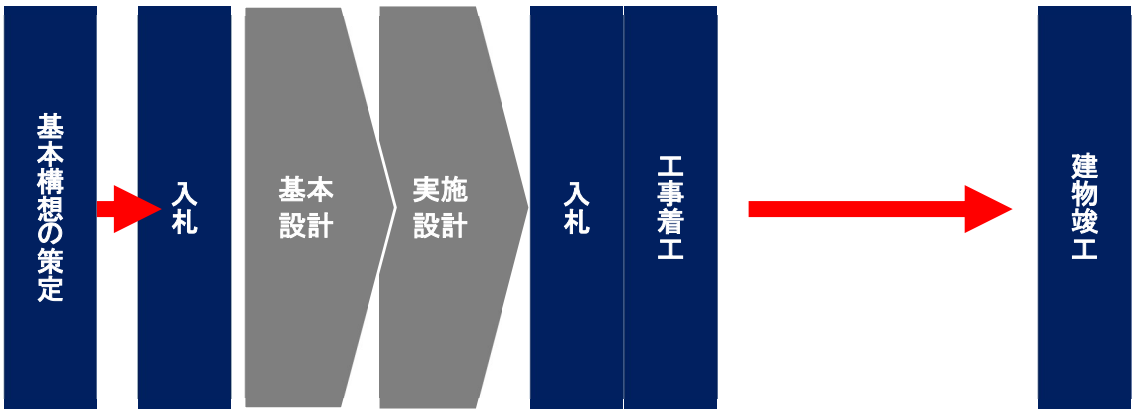


※　参考コスト　工事費単価３０～５０万円/㎡が想定され、建設コストは床面積 15,000 ㎡の場合、45 億円～75 億円となる。しかしながら建設コストは、基本計画策定時において、改めて必要な床面積を精査の上、算出していく。

（２）スケジュール

自主事業で行う場合、工期は概ね以下のとおりと想定されます。

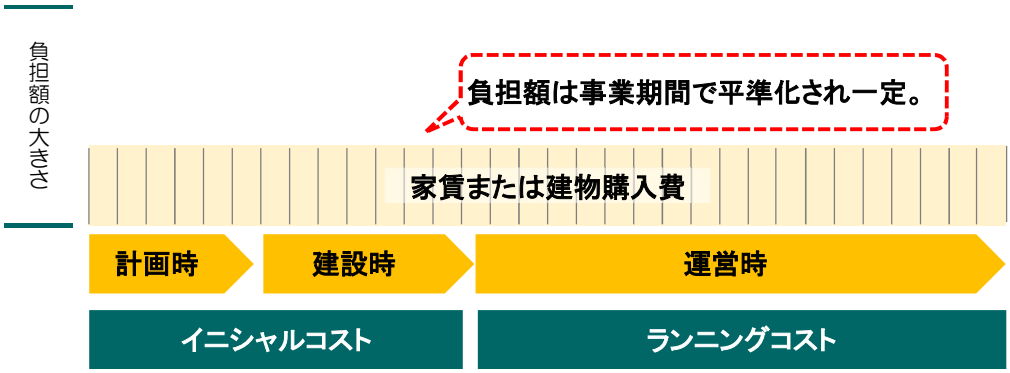
具体的なスケジュールは、事業方法の検討や実施内容を踏まえ検討していきます。



（３）ＰＰＰ／ＰＦＩ導入の可能性について

本構想案を、「民間が施設の建設運営を行い、区が施設を借り受ける」スキーム（ＰＰＰ／ＰＦＩ等のスキーム）によって実現する場合、区の費用負担は一定となるが、参入する民間企業の有無の検討が必要です。

※　建物すべてを公共施設として整備することが前提となるため、民間が活用できる余剰床が少なく、民間にとっての事業参画条件に見合わない可能性がある。



第６章　施設管理のあり方について

施設の管理運営については、災害時と平時に分けて考えることが必要となります。管理上のポイントを以下のように整理しました。

１　平時

- １階部分は、簡易的なスポーツ利用や集会等の利用を想定する。
- ２階部分は、スペースで区切り、貸し会議室等での利用を想定する。
- ３・４階の行政倉庫は、荷捌き用のエレベーターを設け、物品出し入れの際に１階部分との動線を分ける。

２　災害時

- １・２階は災害物資仕分け・一時保管用のスペース＋災害ボランティア人員のためのスペースとして稼働する。１階部分については、隣接する公園との連携を図る。

第７章　現状の課題及び今後の方針について

１　現状の課題

本構想の策定にあたり、現状の課題については以下のとおりとなります。

（１）防災拠点の位置づけについて

災害発生時（地震・風水害・大規模火災）には、入谷南を防災拠点として単独で位置づけるのではなく、都立中川公園を含めた東西の拠点として位置づけることで、区の防災力強化につなげていく必要があります。そのため、それぞれの拠点に対する区全体の災害発生時の方針、組織体制の構築、拠点別の役割分担や連携方策等を定め、本施設の計画に反映することが課題となります。

（２）水害・感染症への対応について

第３章の施設構成イメージで示すように、今後整備する施設については、浸水時にも稼働できるよう備えておく必要があります。しかしながら、昨年の台風１９号の経験を踏まえた激甚な水準に至る水害への対応方策を具備する計画までには至っていません。今後の区全体での水害対策の方針を適切に反映する必要があります。

さらに、防災拠点として多数の人が本施設を利用することを想定した場合、新たな課題である感染症対策についても、今後検討が必要になります。

（３）財政状況による影響について

現在、新型コロナウイルス感染拡大の収束の目処がつかず、区財政への影響が見通せない中、財政ひっ迫の状況も長期化する恐れがあり、本構想の着工のタイミングを慎重に検討する必要があります。

（４）地域の要望に基づく機能導入について

当該地において、地域の皆様より町会会館や集会スペース等の強い要望が挙げられています。施設内には地域振興スペースを設けて時間貸しができるスキームを検討していますが、計画を延伸する場合は、現状について地域の皆様には丁寧にご説明させていただく必要があると考えております。

2　今後の方針

本構想の策定にあたり、今後の方針について以下のように考えています。

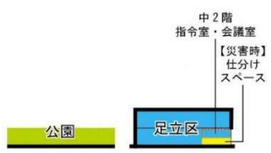
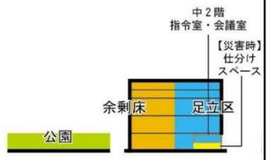
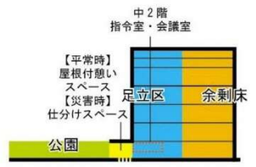
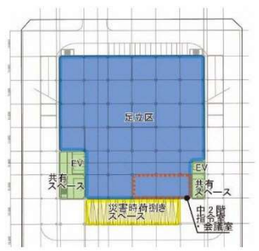
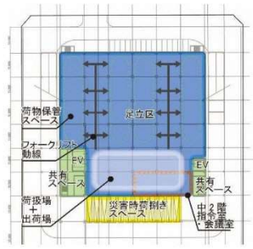
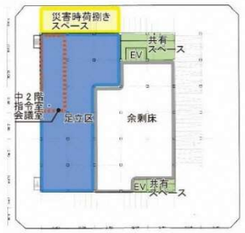
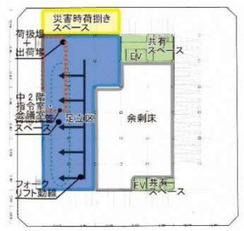
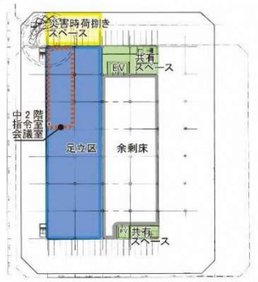
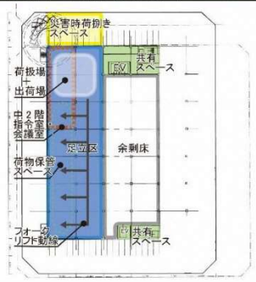
上記の課題については、今後の（仮称）旧入谷南小学校跡地活用基本計画策定時に改めて課題解決に向けた具体的な検討をしていきます。

また、入谷南及び都立中川公園を区の東西の防災拠点として位置づけるための検討、水害対応及び感染症対策等の新たな課題についての検討、及び代替庁舎として機能する「災害対策本部」の設置については、総合防災行政アドバイザーとの意見交換会を通して、基本的な考え方を整理していきます。

長期化する新型コロナウイルス感染症拡大による区財政への影響を踏まえると、基本構想策定後の基本計画は、災害発生時においての区全体の体制図が策定され、社会情勢に注視し、住民理解が得られ、本計画が実施可能と判断された場合に進めていくものと考えます。

なお、本計画が実現可能と判断されるまでの間、当該地の当面の活用についてもあわせて今後検討を進めていく予定です。

資料編

	CASE1：1敷地・行政自主事業		CASE2：1敷地・民活		CASE3：2敷地・民活	
	配置イメージ図	断面イメージ図	配置イメージ図	断面イメージ図	配置イメージ図	断面イメージ図
概念図						
	1Fゾーニングイメージ	災害時物資動線イメージ	1Fゾーニングイメージ	災害時物資動線イメージ	1Fゾーニングイメージ	災害時物資動線イメージ
						
						※公園の位置づけの網を外す場合を想定した例
■敷地面積	10,077㎡ 3,048坪		10,077㎡ 3,048坪		20,154㎡ 6,097坪	
■建築面積	4,355㎡ 1,317坪		4,320㎡ 1,307坪		4,032㎡ 1,220坪	
■延床面積	9,030㎡ 2,732坪		19,980㎡ 6,044坪		28,656㎡ 8,668坪	

■各階床面積	全体		行政床		余剰床		共用部	
	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪
合計	**9,030**	**(2,732)**	**8,046**	**(2,434)**	**0**	**(0)**	**664**	**(201)**
7F	－	－	－	－	－	－		
6F	－	－	－	－	－	－		
5F	－	－	－	－	－	－		
4F	－	－	－	－	－	－		
3F	－	－	－	－	－	－		
中2F	320	(97)						
2F	4,355	(1,317)	4,023	(1,217)			332	(100)
1F	4,355	(1,317)	4,023	(1,217)			332	(100)

■各階床面積	全体		行政床		余剰床		共用部	
	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪
合計	**19,980**	**(6,044)**	**10,368**	**(3,006)**	**7,632**	**(2,309)**	**1,980**	**(240)**
7F	－	－						
6F	－	－						
5F	2,268	(686)	1,872	(566)			396	
4F	4,320	(1,307)	2,016	(610)	1,908	(577)	396	
3F	4,320	(1,307)	2,016	(610)	1,908	(577)	396	
中2F	432	(131)	432					
2F	4,320	(1,307)	2,016	(610)	1,908	(577)	396	(120)
1F	4,320	(1,307)	2,016	(610)	1,908	(577)	396	(120)

■各階床面積	全体		行政床		余剰床		共用部	
	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪	㎡	坪
合計	**28,656**	**(8,668)**	**14,544**	**(4,400)**	**11,340**	**(0)**	**2,772**	**(839)**
7F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
6F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
5F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
4F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
3F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
中2F	432	(131)	432	(131)				
2F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)
1F	4,032	(1,220)	2,016	(610)	1,620		396	(120)

■容積率	89.6%	198.3%	142.2%
■建蔽率	43.2%	42.9%	20.0%
■事業期間	耐用年数まで	50年想定（事業用定借）	50年想定（事業用定借）
■トータルコスト（事業期間50年）	自主建設	建物区分所有 / 定借＋建物賃貸の場合	建物区分所有 / 定借＋建物賃貸の場合
※－（マイナス）表記：区の負担			
合計	**−48.4億円**	**−38.3億円 / −12.9億円**	**−3.9億円 / 32.0億円**
建設費または建物購入費※	−30.6億円	−34.5億円 / 0.0億円	−38.0億円 / 0.0億円
賃料	0.0億円	0.0億円 / −18.2億円	0.0億円 / −23.1億円
修繕等費用	−6.8億円	−6.0億円 / 0.0億円	−11.1億円 / 0.0億円
保険料	−0.1億円	0.0億円 / 0.0億円	−0.1億円 / 0.0億円
維持管理費	−2.0億円	−2.0億円 / 0.0億円	−3.7億円 / 0.0億円
行政施設運営費用（保管など）	−8.9億円	−8.7億円 / −10.9億円	−16.1億円 / −18.1億円
権利金	0.0億円	0.7億円 / 0.9億円	1.9億円 / 2.1億円
地代	0.0億円	12.2億円 / 15.3億円	63.2億円 / 71.1億円

※建物購入費他：足立区から事業者に支払う金額は、建設事業費及び割賦払いの利子として算定した.
※賃貸の場合、コスト詳細の青枠部分は「賃料」に含めるため、各項目の額はそれぞれ「0」となる。

別紙1-1

足立区防災拠点対象検討施設MAP
（災害備蓄倉庫）

第二舎人災害備蓄倉庫
延床面積：903㎡

舎人一号公園
敷地面積：9,871㎡

旧入谷南小学校跡地
敷地面積：10,082㎡

舎人災害備蓄倉庫
延床面積：430㎡

保木間災害備蓄倉庫
延床面積：689㎡

大谷田災害備蓄倉庫
延床面積：313㎡

鹿浜災害備蓄倉庫
延床面積：144㎡

興本災害備蓄倉庫
延床面積：641㎡

千住桜木災害備蓄倉庫
延床面積：400㎡

本庁舎

足立入谷
加賀
東領家
鹿浜橋
扇大橋
千住新橋
加平

尾久橋通り
日光街道
環状七号線

草加市
八潮市
三郷市
葛飾区
北区
荒川区
小台・宮城地区

1：10,000

別紙１－２

足立区防災拠点対象検討施設MAP（大規模公園）

都立舎人公園(輸送拠点)
敷地面積：63 万㎡

舎人一号公園
敷地面積：9,871 ㎡

旧入谷南小学校跡地
敷地面積：10,082 ㎡

花畑公園
敷地面積：23,025 ㎡

元淵江公園
敷地面積：40,444 万㎡

保木間公園(輸送拠点)
敷地面積：20,847 ㎡

平野運動場
敷地面積：24,647 ㎡

総合スポーツセンター公園
敷地面積：52,723 ㎡

しょうぶ沼公園
敷地面積：28,062 ㎡

都立中川公園
敷地面積：12 万㎡

都立東綾瀬公園(輸送拠点)
敷地面積：15 万㎡

千住スポーツ公園
敷地面積：17,738 ㎡

新田さくら公園
敷地面積：25,193 ㎡

宮城ファミリー公園
敷地面積：9,670 ㎡

本庁舎

足立入谷
加賀
東領家
鹿浜橋
扇大橋
千住新橋
加平

尾久橋通り
日光街道
環状七号線

小台・宮城地区

草加
八潮市
三郷市
荒川区
墨田区

別紙1-3

足立区防災拠点対象検討施設MAP
（区有地創出用地）

舎人一号公園
敷地面積：9,871 ㎡

旧入谷南小学校跡地
敷地面積：10,082 ㎡

北鹿浜小学校用地
敷地面積：10,275 ㎡

鹿浜西小学校用地
敷地面積：10,153 ㎡

鹿浜災害備蓄倉庫
延床面積：144 ㎡

既存江北小学校用地
敷地面積：8,115 ㎡

旧本木東小学校用地
敷地面積：6,724 ㎡

旧千寿第六小学校跡地
敷地面積：6,749 ㎡

花畑北部保留地及び区有地
敷地面積：2,700 ㎡

中部地域会議室
敷地面積：3,229 ㎡

本庁舎

足立入谷
加賀
東領家
鹿浜橋
扇大橋
千住新橋
加平

尾久橋通り
日光街道
環状七号線

小台・宮城地区

草加市
三郷市
北区
荒川区
葛飾区
墨田区

別紙 2-1

収納管理物品等調査結果（平成 30 年度）MAP

舎人一号公園
延床面積：9,871 ㎡

(6)旧入谷南小学校跡地
延床面積：10,082 ㎡

(19)古千谷排水場
延床面積：761 ㎡

(14)足立清掃事務所伊興分室
延床面積：1,692 ㎡

(15)竹の塚自転車移送所
借受面積：1,818 ㎡

(16)保木間保育園
延床面積：1,397 ㎡

(2)保木間公園詰所
延床面積：165 ㎡

(20)鹿浜小売市場
延床面積：875 ㎡

第三上沼田保育園敷地内
(21)旧まちづくり公社倉庫
延床面積：99 ㎡

(5)諏訪木西公園内詰所
延床面積：218 ㎡

(1)一ツ家第一公園詰所
延床面積：60 ㎡

(8)郷土博物館
延床面積：2,561 ㎡

(4)大谷田公園内詰所
延床面積：106 ㎡

(23)梅島水防倉庫
延床面積：47 ㎡

(3)本庁舎
延床面積：75,551 ㎡

(12)江北区民事務所
延床面積：141 ㎡

(17)本木東保育園
延床面積：706 ㎡

(11)中央本町地域学習センター
延床面積：4,358 ㎡

(7)東綾瀬区民事務所
延床面積：1,168 ㎡

(18)綾瀬倉庫
延床面積：484 ㎡

(22)本木排水場
延床面積：488 ㎡

(10)生涯学習センター
延床面積：17,681 ㎡

(13)旧勤労青少年寮
延床面積：2,603 ㎡

(9)旧本木東小学校用地
敷地面積：6,900 ㎡

(24)千住関屋材料置場詰所
延床面積：43 ㎡

足立入谷　加賀　東領家　鹿浜橋　扇大橋　千住新橋　加平

尾久橋通り　日光街道　環状七号線

八潮市　三郷市　葛飾区　足立区

凡例

1:10,000

別紙2-2

収納管理物品等の調査結果（平成30年度）による調査時の収納場所と収納面積

No.	施設名	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	収納面積（㎡）	備考（入谷南に集約した際の廃止の可能性）
1	一ツ家第一公園内詰所	24,727	60	13	【売却不可】公園用地のため（詰所撤去の可能性あり）
2	保木間公園詰所	20,847	165	20	【売却不可】公園用地のため（詰所撤去の可能性あり）
3	本庁舎	20,227	75,551	280	【廃止不可】本庁舎機能を廃止できないため
4	大谷田公園内詰所	16,247	106	11	【売却不可】公園用地のため（詰所撤去の可能性あり）
5	諏訪木西公園内詰所	14,113	218	12	【売却不可】公園用地のため（詰所撤去の可能性あり）
6	旧入谷南小学校	10,082	5,800	1,343	現在、基本構想策定中 （令和２年度解体予定）
7	東綾瀬区民事務所	7,379	1,168	18	【廃止不可】区民事務所機能を廃止できないため
8	郷土博物館	7,182	2,561	580	【廃止不可】郷土博物館機能を廃止できないため
9	旧本木東小学校	6,900	4,800	275	跡地活用検討中
10	生涯学習センター	5,783	17,682	20	【廃止不可】生涯学習センター機能を廃止できないため
11	中央本町地域学習センター	4,620	216	200	敷地内別棟倉庫 内容精査後、引き続き倉庫利用が望ましい
12	江北区民事務所	4,306	141	1	【廃止不可】区民事務所機能を廃止できないため
13	旧勤労青少年寮	3,422	2,603	972	都から譲渡された施設（都住の下層部分のＡ棟と区所有Ｂ棟） 土地は都から使用貸借で用途指定あり 現在、学校施設課の青少年関連施設の倉庫として使用中
14	足立清掃事務所伊興分室	2,184	1,692	673	用途廃止後解体し、福祉部（障がい福祉課）が所管してプロポーザルで選定された民間事業者に貸付を行う
15	竹の塚自転車移送所	1,818	1,818	33	東武鉄道から借受している施設 【返却不可】本来機能の自転車移送所機能が必要なため
16	保木間保育園	1,653	1,397	40	【廃止不可】保育園機能を廃止できないため
17	本木東保育園	1,488	706	40	【廃止不可】保育園機能を廃止できないため
18	綾瀬倉庫	1,406	484	414	【売却の可能性あり】現在、選挙管理委員会の機材置場で利用
19	古千谷橋排水場	1,396	761	10	【売却不可】将来地区計画公園のため
20	鹿浜小売市場	1,202	875	61	都住の下層部分を区分所有している施設 数年後に解体予定
21	旧まちづくり公社倉庫	1,069	99	40	都営住宅（第三上沼田保育園）敷地内別棟倉庫 【売却不可】都営住宅用地のため
22	本木排水場	973	488	484	排水場機能なし（建物は都から移管、土地は都が所有） ※都に返却する場合は建物・桶管の撤去が前提となり、桶管の撤去には巨費がかかる
23	梅島水防倉庫	879	47	5	【売却不可】公園用地として購入のため
24	千住関屋材料置場詰所（関屋倉庫）	244	43	25	【廃止不可】資材置場機能が必要なため
			合計	5,568	

※施設の番号は、【敷地面積】の大きい施設から1～24としている